国間」化する世界

だが、新興国を自由主義の原則に引き寄せるため、 先進国は、 相互に自律志向を強める中、 一国間・少数国間での協力枠組みが活発化している。 多国間主義は弱まり、

米中対話の気配はあれど、対立構造は変わらない。

多国間秩序形成に深くコミットすべきだ。

可能性はまだ残されている。

にどのような影響を及ぼすだろうか。 て、こういった米中の動きというものは、グローバル秩序 対立の姿にさして影響を与えないものなのだろうか。そし か。あるいは米中対立の表面的な融和にすぎず、構造的な であろうか。それは、米中関係の変容を意味するのだろう 果たして、米中関係の対話傾向とは一体何を意味するの

経済協力(APEC)首脳会談に合わせた米中首脳会談の バン国家安全保障担当大統領補佐官と王毅政治局員が会談 行われることはなかったが、九月中旬にはジェイク・サリ 席しなかったため、ニューデリーにおいて米中首脳会談が 触するようになった。G20首脳会談に習近平国家主席が出 官の訪中といったように、米中両政府は頻繁に閣僚級で接 ジャネット・イエレン財務長官やジーナ・レモンド商務長 きたが、実際に米中対話は活発なものになった。五月のア ントニー・ブリンケン国務長官の訪中を一つの契機として、 バイデン政権は、 秋にサンフランシスコで催されるアジア太平洋 一貫して中国政府との対話を模索して

変わらない米中対立の構造と経済への影響

の強い不信と、それによって生じた相手への依存を避け自 結論を先取りして言えば、米中両政府において、互い

門は東アジア国際政治。神奈川大学教 研究科博士課程修了、博士(法学)。専

存の模索 米国と「二つの中国」の冷戦史 大学客員研究員を兼ねる。著書に『共 授を経て、一九年より現職。 ソウル国立 さはし りょう

東京大学准教授

二〇〇九年東京大学大学院法学政治学

経済の揺らぎを踏まえ、米国との対話にかける思いはそれたなり限定されたものになった。中国においても、足元の済総統選の民進党候補である頼清徳副総統は、南米パラグアイ訪問に合わせて米国に立ち寄ったが、そこでの活動はアイ訪問に合わせて米国に立ち寄ったが、そこでの活動はアイ訪問に合わせて米国に立ち寄ったが、そこでの活動はかなり限定されたものになった。中国においても、足元のかなり限定されたものになった。中国においても、足元のなり限定されたものになった。中国においても、足元の経済の揺らぎを踏まえ、米国との対話にかける思いはそれをいる。

なりにあるだろう。

れない状況に陥っている。

グローバルな国際経済秩序の形は、ここに来て大きく変

状況を、筆者は別稿(「相互不信の米中関係 台湾問題と構勢に映り、対米認識の改善を難しくしている。このようなを勢のままだ。これは中国側から見れば都合のいい対話姿姿勢のままだ。これは中国側から見れば都合のいい対話姿を勢のままだ。これは中国側から見れば都合のいい対話姿が、習近平政権の経済運営を批判的に指摘するなど厳しい権は対話を求めながらも経済規制の緩和をほぼ行っておら権は対話を求めながらも経済規制の緩和をほぼ行っておら権は対話を求めながらも経済規制の緩和をほぼ行っておらない。一つの背景には、米国におけるタカ派勢力が政府がない。一つの背景には、米国におけるタカ派勢力が政府がない。一つの背景には、米国におけるタカ派勢力が政府の競争姿勢は揺ら

が不透明、不確実であるからこそ、相手への依存を深めら状況である。相手がどのような経済政策を行ってくるのから離れた経済圏の構築に突き進んでいる。脱リスクであれ、ら離れた経済圏の構築に突き進んでいる。脱リスクであれ、ら離れた経済圏の構築に突き進んでいる。脱リスクであれ、ら離れた経済圏の構築に突き進んでいる。脱リスクであれ、られている。現事がという動きは米欧だけでなく、中国でも明らかになりつかが、一道が、大学であるが、一道が、大学であるが、一道が、大学である。

病した。 (少数国間での協力を指すが、同盟関係などが基盤になることが示唆される)が優先される、独落活動に安全保障が十分なことが示唆される)が優先される、かなり排他的なメンム(少数国間での協力を指すが、同盟関係などが基盤になることが示唆される)が優先される、かなり排他的なメンム(少数国間での協力を指すが、同盟関係などが基盤になることが示唆される)が優先される、かなり排他的なメンることが示唆される)が優先される、かなり排他的なメンることが示唆される)が優先される、かなり排他的なメントーシップが想定されている。さらにサリバン大統領補佐官がおる可能性すらある。今年四月にサリバン大統領補佐官がおる可能性すらある。今年四月にサリバン大統領補佐官がおる可能性すらある。今年四月にサリバン大統領補佐官がおる可能性すらある。

こうした問題の捉え方は、七〇年以上前に「戦後国際秩

造的対立を読み解く」『世界』二〇二三年九月号)において、

いることは理解しておく必要がある。のバイデン政権ですら国際経済秩序を塗り替えようとしてのバイデン政権ですら国際経済秩序を擁護しているが、そろん、トランプ政権に比べれば、バイデン政権は国際ルーきく修正するものだ、というのは言い過ぎだろうか。もち序が自由貿易に基づくものであるべき」だとした前提を大序が自由貿易に基づくものであるべき」だとした前提を大

中である。 やミニラテラリズムの活発化であり、他方で包摂的な制度会議も開催された。活発な首脳外交から見えてきたものは、会議も開催された。活発な首脳外交から見えてきたものは、会議も開催された。活発な首脳外交から見えてきたものは、発国とその同盟国、パートナーとのあいだの二ヵ国間関係やミニラテラリズムの活発化であり、夏にはインドネシアーのよりである。

深化する日米韓関係

り、それもバイデン大統領の保養地のキャンプ・デービッの機会でなく日米韓の首脳が集ったのは初めてのことであでも異例と呼ぶにふさわしいものであった。別の国際会議合は、過去二○年近く開催されてきた日米韓首脳会談の中同盟ネットワークの強化は著しい。八月の日米韓首脳会

の制度化に強い意志を持っていたことが示されている。の改善が重要な背景であるにせよ、米国政府が日米韓関係ドでの開催となった。韓国での保守政権の登場や日韓関係

「キャンプ・デービッドの精神」と呼ばれる共同声明に

朝鮮の首脳会談を受けて、この「協議」が初めて開催され、別紙では以下のような説明が見られる。「日米韓三れ、別紙では以下のような説明が見られる。「日米韓三れ、別紙では以下のような説明が見られる。「日米韓三カを及ぼす地域の挑戦、挑発および脅威に対する三ヵ国の対応を連携させるため、三ヵ国の政府が相互に迅速な形で協議することにコミットする。こうした協議を通じ、われわれは情報共有を行い、対外的なメッセージングを整合なせ、れは情報共有を行い、対外的なメッセージングを整合なせ、おに情報共有を行い、対外的なメッセージングを整合なせ、対応を連携させる意図を有する」。九月中旬、ロシアと北対応を連携させる意図を有する」。九月中旬、ロシアと北対応を連携させる意図を有する」。九月中旬、ロシアと北対応を連携させる意図を有する」。

険かつ攻撃的な行動」に関しても言及が見られる。首脳会に関して、また南シナ海をはじめ海洋における中国の「危韓国政府が加わった共同声明であるにもかかわらず、台湾さらに、従来中国に対して慎重な外交姿勢を取ってきた

たことが、バイデン政権から発表された。

はじめ、各論での協力も数多く約束されている。の対応連携、サプライチェーン早期警戒システムの試行を対話チャンネルの増大だけでなく、情報操作・監視技術へ合や閣僚会合の定例化、インド太平洋対話の開始といった

今回の日米韓首脳会談とその共同声明では、拡大抑止の今回の日米韓首脳会談とその共同声明では、拡大抑止のきった。さらに、韓国・尹錫悦政権が唱える「『大胆な構想』でれた。さらに、韓国・尹錫悦政権が唱える「『大胆な構想』の目標への支持を表明し、自由で平和な統一された朝鮮半島を支持する」との一文も盛り込んでおり、この点で日米島を支持する」との一文も盛り込んでおり、この点で日米島を支持する」との一文も盛り込んでおり、この点で日米市・大胆の日標への支持を表明し、自由で平和な統一された朝鮮をある。

きる。

目立つ二国間関係強化と重層的な多国間外交

ナーの一国として米国が位置付けられることになった。ナーシップ」によって、ベトナムでは、「包括的戦略パートを約束している。特にベトナムでは、「包括的戦略パートを約束している。特にベトナムを歴訪したバイデン大統領は、

使われたことに注意しておくべきだ。 を欠席し、各国に失望感を与えた。大統領の政治資源がインド、ベトナムとの外交に限られた大統領の政治資源が軽視を読み取り、批判する向きもある。それでも、日米韓、軽視を読み取り、批判する向きもある。それでも、日米韓、バイデン大統領はG20サミット直前の東アジア首脳会議バイデン大統領はG20サミット直前の東アジア首脳会議

もあっただろう。加えてG20という場が国際秩序の形成を的な立場をとらなかった。インド外交の肩を持つとの判断進め方が批判されることもあるが、米国政府はそれに否定G20サミットの共同宣言の採択は、インド政府の強引な

促進する可能性を見ていたのかも知れない。

外交を展開する上での足がかりとなるからである。 G7にとどまらない、グローバル・サウスを広く見渡した 盟するなど、G20の可能性は大きく広がっている。G20は、 表的な新興国が議長国を務める。アフリカ連合がG20に加 表のという枠組みは、二〇二二年がインドネシア、今年

も、G7と同じような方針で容易に一致を見るものではなゆえ、G20は首脳レベルのみならず実務者レベルにおいて国やロシアとの関係構築に熱心な国も多々存在する。それ国やロシアとの関係構築に満足しているわけではない。中義や帝国主義に搾取された経験を持つために、欧米主導のも、G7と同じような方針で容易に一致を見るものではない。中

習近平国家主席がG20に参加しなかった背景には、大きなで、大進国にとって必ずしも利益にならないのではないか。20が、高い水準の合意にこだわりルール形成を求めていくならば、枠組み全体が前進せず、むしろ瓦解の危険もある。20が、高い水準の合意にこだわりルール形成を求めていくなが、G7と常に同じような水準の合意に、G20のようだが、G7と常に同じような水準の合意に、G20のよう

あれば、G7と異なるもう一つの「層」として十分に意味り、C7が目指すゴールと同じ方向を向けるような内容でも、G7が目指すゴールと同じ方向を向けるような内容では強ったのが目指すだろう。ミドルパワーの力を活かし、多様な国際社会のメンバーを含んだ多国政治的利益が得られないとの判断があったのかも知れない政治的利益が得られないとの判断があったのかも知れない

のある国際協調の枠組みとなる。

秩序形成を推進していくことが肝要である。 秩序形成を推進していくことが肝要である。 世国協調に資する層だけでなく、さらに大国と複雑な利害がれる。だからこそ、米国の同盟ネットワークの強化や先かれる。だからこそ、米国の同盟ネットワークの強化や先がれる。だからこそ、米国の同盟ネットワークの強化や先ようなより広い「国際協調の層」も強化し、重層的な国際は可能の表別である。

日中関係と国際秩序の将来をどう描くか

中国政府は科学的な根拠に基づいているとは言えない説明ところで、福島原発のALPS処理水海洋放出決定後、

ますます保守化する習近平体制の中国と、日中関係をどの

米中対立、中口関係の強化などを背景に、今後、内外で

ように構築していけばいいのであろうか。

中関係は、

対話なしで維持できるものではない。

しか

し対話だけで維持できるものでもない。時には他国を巻き

するような行動は続くと考えられる。

・であるが観察されており、今後も相互依存関係を武器化済的威圧行為は、過去一○年程度の範囲で一○○を優に超えるものが観察されており、今後も相互依存関係を武器化えるものが観察されており、今後も相互依存関係を武器化えるものが観察されており、今後も相互依存関係を武器化するような行動は続くと考えられる。

首相と立ち話の形で対話を行い、他方で国際会議全体の場せた姿勢は十分に評価できるものだ。すなわち一方で李強考えると、岸田首相がジャカルタの東アジア首脳会議で見込んだ強い外交姿勢が求められることもある。そのように

連携をめぐる議論が十分に組み込まれていくべきだ。を携を全保障戦略には、経済的威圧に対する国内体制、国際界や世論が動揺しない体制づくりが必要となる。必要と状界や世論が動揺しない体制づくりが必要となる。必要と状界に応じて、WTOの紛争解決手続きへの付託や懲罰性を確保し、同じた行動を自制させることにある。そのために、国際としたでした。としても、十分な利益が得られないことを相手に知らせ、としても、十分な利益が得られないことを相手に知らせ、これらの対応で基本となるべきは、経済的威圧を行ったこれらの対応で基本となるべきは、経済的威圧を行った

解がないように言葉を尽くすことが重要だ。 解がないように言葉を尽くすことが重要だ。 解がないように言葉を尽くすことが重要だ。 解がないように言葉を尽くすことが重要だ。 解がないように言葉を尽くすことが重要だ。 解がないように言葉を尽くすことが重要だ。

どのように戦略的に使っていくかが鍵となる。●によって関係をどれほど安定化させていけるか、国際法をは、変わらず日本の戦略目標だろう。地政学的な論理には、変わらず日本の戦略目標だろう。地政学的な論理に公正で互恵的なルール重視の秩序を求め続けていくこと公正で互恵的なルール重視の秩序を求め続けていくこと、グローバル化した経済社会活動が発展していくために、